

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 25 日

評価対象事業	総務	-	18	債権管理事務				☐ 法定受託事務
所管課	総務部 納税課				評価者	納税課長 杉 哲平		
一般	会計	款	10	項	10	目	10	
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営		

1 事業の目的

対象	市の未収債権の債務者等	意図	債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。
効果	滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	未収債権管理 徴収等事務	未収債権管理 徴収等事務	未収債権管理 徴収等事務
予算額（千円）	3,743	3,616	
国県支出金			
地方債			
その他	3,530	3,470	
一般財源	213	146	0
当初人員配置数	3.3	4.3	0.0
人件費（千円）	28,172	37,952	0
事業実績	未収債権管理 徴収等事務		
決算額（千円）	28		
国県支出金			
地方債			
その他	15		
一般財源	13	0	0
人員配置実績数	3.3	0.0	0.0
人件費（千円）	27,334	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	差押実施件数（債権移管分）	件	79	⇒	96		
	実績につながる活動	債権差押、不動産差押、動産差押				—		
活2	指標名	公売実施件数（債権移管分）	件	4	⇒	11		
	実績につながる活動	不動産共同公売、インターネット公売				206		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	今年度実績に影響する外部要因はなかったが、社会情勢によって徴収率が変動する可能性あり。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	市税等の収入未済額を減らすため適切な徴収事務を執行した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	年間の債権徴収率（収入額／債権所管課から移管を受けた収入未済額）	%	15	↗	20			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	今年度実績に影響する外部要因はなかったが、社会情勢によって徴収率が変動する可能性あり。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	市税等の収入未済額を減らすため適切な徴収事務を執行し目標徴収率も達成した。（令和7年度実績20.58％）
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	年間徴収目標率を達成し、財源をより多く確保することで、行財政運営に寄与している。（令和7年度実績20.58％）

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分に出ている	☐ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☒ できる	☐ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 ⇒	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	債権所管課と密接な事務連携を行い、地方自治法及び地方税法等に基づき、適正な債権管理を遂行した。これにより年間徴収目標率を達成し、市の財源確保に寄与することができた。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		他市との比較については、本市の所管事業を担当する部署を設置していない自治体もあることから、比較条件が整わず、適切な比較が困難であるため、実施しないこととした。							